

経済マンスリー

[米国]

大統領選挙後に企業・家計のマインドは大きく改善

大統領選挙以降、市場ではトランプ新政権の拡張的な財政政策への期待などから、金利・株価が上昇し、ドル高が進展した。こうしたトランプ政権への期待や金融市場の好転を受けて、企業・家計のマインドは大きく改善している（第1図）。消費者信頼感指数は、大統領選挙前から金融危機前の平均（2005年～2007年：87.1ポイント）を超えて高めの水準が続いていたが、選挙後には更に上昇し、昨年12月調査では98.2ポイントと2004年1月以来の水準となった。企業の景況感をみる代表的な指標である ISM 製造業指数をみても改善基調が確認されるほか、12月の中小企業楽観指数は前月比+7.4ポイントと1980年7月以来の大きな上げ幅となった。

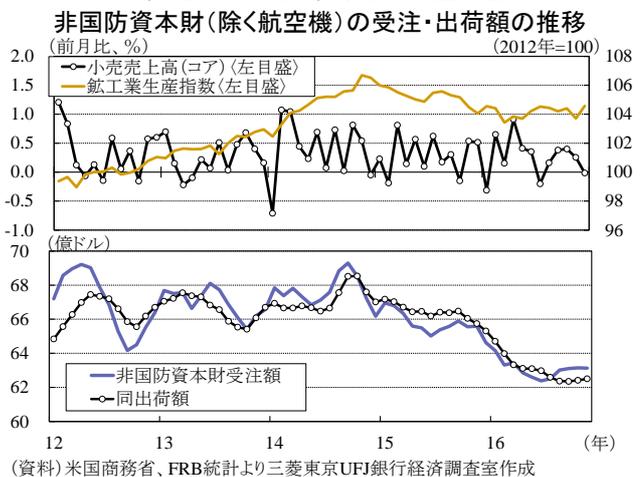
一方、実体経済を示す指標をみると、明確な景気加速の動きはまだみられない。12月のコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く）は前月から増加がみられず、鉱工業生産も横這い圏内の動きに止まっている（第2図）。足元の株価やマインド指数の大幅な上昇は経済の先行きに対する期待感に強く支えられているものといえよう。実際に景気が加速するかどうかの鍵となる設備投資に関しては、昨年2月頃まで続いていた原油価格下落・ドル高進展のマイナス影響が一巡したことで、先行指標である資本財受注に持ち直しの動きがみられる。新政権への期待が維持されれば、こうした循環的な持ち直しの動きに企業の投資意欲の改善による押し上げ効果が加わることで、回復ペースが加速する可能性もあろう。

トランプ新政権の政策運営は依然として不透明な部分が多い。今月20日（日本時間21日未明）のトランプ大統領就任演説や下旬の一般教書、2月上旬の予算教書等を通じて新政権が実効性のある経済政策を打ち出し、企業・家計の期待を維持できるかが、当面の景気を占う上で1つのポイントとなろう。

第1図：家計・企業のマインドの推移



第2図：小売売上高、鉱工業生産と



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。